

「令和2年度（繰越分）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

実施計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
25	新型コロナウイルス感染症対策電子納付推進事業	新しい生活様式として、税・公金の収納手段としてスマホ収納及びコンビニ収納を導入し電子納付の普及及び収納効率化を図る。また役場町税窓口が複数箇所なく町税納付時での窓口の混雑化が懸念されることから混雑化を回避するためコンビニ収納も併せて導入することで、密の状況を作らないような対策を講じる	22,044,000	22,044,000	クラスター0件	クラスター発生0件	非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策として、人との非接触型の納付方法「スマートフォン収納」及び納付方法の選択肢を拡充し納付場所の分散・混雑回避及び納付する側の利便性向上を図るため「コンビニ収納」を導入した。 結果、非接触型の生活様式の一助となり新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数はゼロ、付随して効果を期待した納付者の利便性向上等のためのコンビニ収納も、利用者側から便利になったとの声も聞かれ、納付場所の分散や納付者の利便性の向上に大きく寄与する事業となった。	住民課税務G
35	芝桜公園誘客促進事業②	町の観光拠点である芝桜公園が新型コロナウイルス感染症の影響から閉園となったことから、来年度の公園開園に向けて誘客促進と地元製品の消費拡大を図る	13,300,000	13,300,000	P R等集客活動の実施、入園優待券・クーポン券の配布	P R等集客活動を実施、入園優待券・クーポンを配布	非常に効果的であった	P R等集客活動を実施し、町民へ入園優待券を郵送及び団体旅行客へクーポン券を発行したことにより、誘客促進を図ることができた。	産業課商工G
36	家庭学習のための通信環境整備補助事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、光回線の未契約世帯に対して光引込工事の初期費用を補助する	3,036,000	678,000	光回線の未契約世帯に工事費用を補助	43件678,000円を補助	非常に効果的であった	光回線の未契約世帯に工事費用を補助することでオンライン学習を実施することができた。	生涯学習課学校教育G
45	新しい生活様式に対応した高齢者等生活安心確保事業	災害情報の確実な伝達や暮らしに関する情報配信、テレビ電話を活用したオンライン相談などの環境を整備し、タブレット端末150台を貸与する	45,000,000	42,359,000	システムの構築、タブレット端末150台の貸与	システム構築、タブレット端末20台貸与	非常に効果的であった	情報配信アプリのシステム構築することができ、情報配信の多様化が図れたことにより、より多くの住民へ速やかに新型コロナウイルスに関する情報配信をすることができた。	総務課企画G
51	大空町プレミアム商品券事業（第4弾）	プレミアム商品券を販売することで、売上減少で影響を受けている商工業者を支援する	7,720,000	7,720,000	商品券2,500セット販売	2,500セット販売	非常に効果的であった	プレミアム率30%の消費券を10,000円で販売し、32,393,000円の消費券の換金があったことから、コロナ禍の影響を受けている商店街に経済効果があった。	産業課商工G
52	大空町テイクアウト導入支援助成金	テイクアウト・デリバリー事業導入に要する費用を助成し、事業継続を支援する	4,080,000	4,079,000	20事業者に助成	19件の事業者に助成	非常に効果的であった	飲食店を中心に非常に厳しい状況下にある中、新たな事業形態としてのテイクアウト・デリバリー事業を導入したことにより新たな顧客獲得に向けて効果があった。	産業課商工G

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業費(※1) (単位：円)	地方創生臨時交 付金充当額 (単位：円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定		効果検証		所管
					指標	実績値	事業評価(※2)	左記の評価理由	
53	大空町移住定住支援ホーム ページ作成事業	新型コロナウイルス感染症による社会変化により仕事や生活のあり方が大きく見直されている中で地方での生活に注目が集まっており、移住・定住に特化したホームページを作成し、地方移住の促進を図る	2,722,000	2,722,000	閲覧数10,000件	閲覧数 22,495件	非常に効果的 であった	移住定住に特化したホームページを作成したことにより、移住希望者に向けた町の魅力を広く周知することができ、移住相談件数増加に繋がった。	移住・定住支援室
合 計			100,545,000	92,902,000					